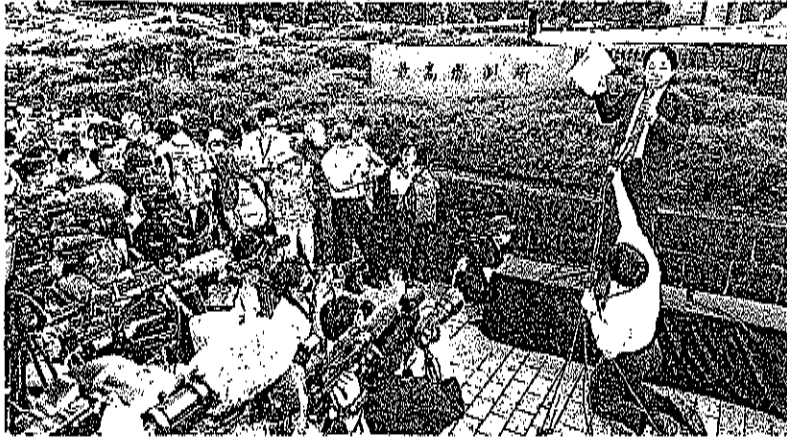


原発事故 国の責任否定



避難者訴訟

発生11年 最高裁初判断

「試算以上の津波防げず」

東京電力福島第1原発事故で避難した住民らが国に損害賠償を求めた集団訴訟で、最高裁第2小法廷（菅野博之裁判長）は17日、国の賠償責任を認めない判決を言い渡した。最高裁として初めての判断。未曽有の原子力災害から11年余りを経て、東電を規制する立場だった国の法的責任の有無について事実上の決着がついた。後続の関連訴訟への影響は大きい。

東京電力福島第1原発事故で避難した住民らが国に損害賠償を求めた集団訴訟の判決を受け、判決文を手にもった原告側の馬奈木敏太郎弁護士（右）は17日午後、東京都千代田区の最高裁前

判決は、2008年に東電が試算した津波と実際の津波は規模も方角も異なり「仮に国が規制権限を行使し東電に必要な措置を命じていても、津波による大量の浸水を防ぐことができなかった可能性が高い」と指摘した。裁判官4人中3人の多数意見。検察官出身の三浦守裁判官は反対意見を付けた。

東京電力福島第1原発事故で避難者らに対する国の賠償責任はない

国が東電への規制権限を行使していれば事故が起きなかったとは認められない

国が「長期評価」を前提とした津波対策を東電に命じて、津波の到来による大量の浸水は避けられなかった

東日本大震災での地震や津波は長期評価よりも想定より大きかった

約30件の同種訴訟のうち、福島、群馬、千葉、愛媛の各県で提起された4訴訟での統一判断で、原告は計約3700人。二審段階で群馬訴訟は国の責任を否定し、残る3件は認めていた。国とともに被告になっていた東電の賠償責任は最高裁で先行して確定し、賠償総額は14億円余り。国は責任がないとの判断が確定したため、東電が単独で支払う義務を負う。

4件の訴訟で原告側は、政府の地震調査研究推進本部が02年に公表した地震予測「長期評価」＝☆NEW Sの言葉に基づけば巨大津波の襲来は予見できたと主張した。長期評価の信頼性や予見可能性が主な争点になったが、判決はこれらに判断を示さなかった。

東電の子会社は08年、長期評価を根拠として福島第1原発に最大約15.7メートルの津波

6/18 354

が到達すると試算していた。

判決は、地震の規模は長期評価の想定よりほかに大きかったと言及。主要建

屋付近の浸水の深さは試算の2倍超に及び、想定した南東側のみではなく、東側からも海水が入ってきたと

司法の限界露呈

東京電力福島第1原発事故の避難者訴訟で最高裁は17日、国の賠償責任を否定した。

だが国が規制当局の役割を果たせなかったことは重ねて指摘されており、国が判決を「免罪符」にするのは理解が得られない。最高裁は津波を予見できたかどうかについて判断せず、今後

し、試算に基づき防潮堤を設置しても、事故は防げなかったと結論付けた。

三浦裁判官の反対意見は「長期評価を前提に国や東電が真摯な検討をしていれば、事故を回避できた可能性が高い」との内容だった。

影響を与える判決としては、意を欠いた内容となった。一、二審段階では国の責任を認める判決も出たが、最高裁は想定を超えた自然災害により、事故は回避できなかったと判断した。建屋への浸水を防ぐ工事をすべきだったとの原告側主張に対しても、当時の津波対策は防潮堤の設置が基本だ

が到達すると試算していた。判決は、地震の規模は長期評価の想定よりほかに大きかったと言及。主要建屋付近の浸水の深さは試算の2倍超に及び、想定した南東側のみではなく、東側からも海水が入ってきたと

「また見捨てられた」

福島原発事故国の責任否定

原告ら怒り 教訓どこへ



国の責任を問う声は司法に届かなかった。甚大な被害をもたらした東京電力福島第1原発事故から11年余り。今もなお約3万人が福島県内外で避難を続ける。原告敗訴を言い渡した17日の最高裁判決。 「また見捨てられた」。津波は「想定外の規模」という国側の主張に沿った判断に、古里を奪われ、人生を翻弄された原告らは失望をあらわにした。

「受け入れられない」「ふざけるな」。東京電力福島第1原発事故を巡る集団訴訟で、国の賠償責任を認めないと結論付けた最高裁判決。東京都千代田区の最高裁判所に結集した各地の原告や支援者らに怒りが渦巻いた。原告らが待ち望んだ判決と正反対の内容に「司法は事故の教訓を何も残さないのか」と、落胆した表情を浮かべた。

梅雨の霽り空が広がった17日午後3時過ぎ。福島訴訟の原告代理人馬桑木敏太郎弁護士は、最高裁判前で判決文の束を高く掲げ「断じて受け入れられない。この判決を福島の方々の前で

た。

傍らで取材に志じた千葉訴訟の原告南原聖寿さん(62)も「対策をしないで事故が起きても仕方ないというひどい内容だ」と批判。福島県南相馬市から避難した南原さんは、息子が中学時代に避難者であることを理由にいじめに遭った。「子どもに伝えられない」と声を震わせた。

判決後、原告らは都内で記者会見に臨み、福島訴訟の中島孝団長(66)は「放射線物質の怖さにおびえながら当てもなく避難した。その人たちの苦難は今も続いている」と主張。「これでも

か」というくらい無責任な判決を最高裁は出した。また必ず日本では原発事故を繰り返す」と語気を強めた。愛媛訴訟の阿部明歩さん(17)は、父渡部寛志さん(43)や妹と共に原告として裁判を闘った。事故当時は6歳で、愛媛県などで約10年間生活。今は福島に戻り、通制高校に通う。「何度も転校を強いられ、心が疲れやすくなった」。両親の離婚も経験し「事故がなければ家族で普通の暮らしができた」と話す。判決には「不安の中で頑張ってきた努力が一瞬で奪われた」と悔しさをにじませた。

6/18 福井

狂わされた11年戻ってこない

「私の人生はめちゃくちゃになった」。東京電力福島第1原発事故で福島県富岡町から同県郡山市に避難している元美容室経営者深谷敬子さん(77)は、穏やかな暮らしとなりわいを奪われた悔しさを胸に訴訟を闘ってきた。その締めくくりとなる17日の上告審判決は国の責任を否定するものだった。「残酷だ」。最高裁の敷地前で結果を聞き、目頭を押さえた。

美容室失った原告女性

県内外転々、判決「残酷」



上告審判決の前に、最高裁前で行われた集会に参加した原告の深谷敬子さん

第1原発の南約8キロ、帰還困難区域にある自宅を9日に訪れた。仙台高裁での二審判決の直前に訪れてから1年9

カ月ぶり。荒廃は一層進んだ。廊下に散乱する本の中に2007年の日記があった。「けつこく忙しかった。(客が)5人」。白い防護服姿の深谷さんは日記を手に取り、懐かしそうに自分の字を読んだ。同じ敷地にある店舗は還暦

被災者は納得できない

大阪公立大の除本理史教授(環境政策論)の話 最高裁は、国の機関が出した津波予測「長期評価」に基づいて対策を取ったとしても、事故は防げなかったと結論付けた。津波の予測可能性については言及しておらず、肩透かしのような判決だ。被災者は納得できないだろう。国の責任が否定されたことで、賠償、復興、被災者支援など政策の後退も懸念される。ただ一連の訴訟では、今回の4件を含む計7件で東京電力の賠償責任が確定し、いずれも国の指針を上回る損害が認められた。ふるさとの喪失や避難指示区域外の賠償に関し、基準が不十分なことは明らかで、被災者の声を踏まえた見直しが急務だ。

原子力行政 不信あおる

明治大の勝田忠広教授(原子力政策)の話 国の主張をうのみにした判決で、かなり驚いた。東電に対策を取らせていても、実際の津波は想定より大きく、事故に至ったと極めて単純に決めつけている。東京電力福島第1原発が国の津波予測「長期評価」に基づく対策をしていた場合、どのような経緯をたどったのか、最高裁が詳細にシミュレーションをしたとは思えない。少なくとも避難地域がこれほど広範囲に及ぶことはなかった可能性が高い。事故が起きても、国が国民を守らないのは仕方がないという結論は納得を得られず、判決は原子力行政に対する不信感をあおることになるのではないかと。

を前に新築。花壇で育てたミントを入れた紅茶を飲み、友人や客と談笑した恵いの場だったが、崩落した天井や生い茂る草木で中に入れなくなっている。「店もお客さんとのつながりも、何もかも駄目になった」と声を震わせた。結婚を機に富岡町に引っ越してきた。当時は第1原発が運転を始める時代。周囲は「原発は安全」と口をそろえ、自分も事故は起きないと思い込んだ。しかし東日本大震災の後に待ち受けていたのは、原子炉建屋の水素爆発と放射性物質の拡散。県内外を11回も転々とする避難生活だった。帰還困難区域のうち、国が除染を先行実施した特定復興再生拠点区域(復興拠点)では居住再開が今月、葛尾村から始まった。富岡町も来春ごろを目標としているが、深谷さん方は復興拠点外のため時期は見通せない。「事故前の放射線量まで下がるなら戻りたい」。でも年齢を考えると無理だと、諦めている。福島地裁に集団提訴してから9年余り。「原発事故で狂わされた11年は戻ってこない。せめて国の責任を認めてほしかった」